

株式会社モキ製作所（長野県）

～ 環境問題をアイデアで解決 ～

1. 家庭で可燃ゴミを焼却してゴミを減らそう

全国各地でゴミが増加しており、処理費や処理場の問題が深刻化している。省エネやリサイクル等により、出来るだけゴミを減らして、環境破壊を最小限に止めようとする国や自治体等の施策、国民の意識改革への取組みが浸透してきている。

株式会社モキ製作所の茂木社長は、ゴミ問題に強い関心を持ち、どのようにしたらゴミを減らすことが出来るのか考えていた。

そこで、一般家庭から出るゴミのうち、プラスチック以外の可燃物について、ダイオキシン等の有害物質の発生を基準値以下、それも大きく下回る数値に抑えて焼却することが出来る簡易焼却炉「ダイオキシンの焼却炉」を開発した。

この焼却炉は、直径42cm、高さ78cm、重量8kgとコンパクト。無煙無臭で、ダイオキシンがほとんど検出されない。

家庭でゴミを焼却することは禁止されていると思っている人がいるが、環境省の基準（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年9月23日政令第300号）第14条）では、「たき火その他日常生活を営む上で通常行われる廃棄物の焼却であつて軽微なもの」については、「焼却禁止の例外となる廃棄物の焼却」が認められている。

この発明により、一般家庭や事業所における、ゴミの減量化が図られ、省エネ・環境問題に大きな貢献を果たしている。

2. 社長はアイデアマン

茂木社長は、23歳の時にモキ製作所を創業。この時に「3年以内に自社特許製品を発売する」という目標を立てて実現させた。

これまでに取得した産業財産権は、特許10件（うち、外国2件） 実用新案8件、意匠11件あり、昭和49年に茸用チェンコンベアの意匠登録をした時には、そのモデルが業界標準となり、「意匠権は強い権利だ」ということを強く認識した。

技術開発してもすぐに商品化する訳ではない。試作、モデルを発表した後、マスコミ等の反響を伺い、3箇所から反響があれば市場の需要があると見込んで商品化することになっている。

知財管理部門はないが、社長自身が知財担当者として全ての知財管理を行っている。出願等の手続きについては弁理士と相談をしながら行っている。事業化・実施化を前提にした発明だけを出版しており、ほぼ100%審査請求を行っている。海外展開をも念頭に置いており、現在、数社とコンタクト中。必要に応じて外国出願を行う予定である。

保有特許の実施率は約80%と高く、全て自社で実施している。残りの20%は自社の製造部門の規模から実施が不可能なものであり、長野県の特許流通アドバイザーを活

用してライセンスを目指している。

「ダイオキシンの焼却炉」のほか、生ゴミ分別機「分離職人」など、茂木社長がこれまでに開発した製品は「環境に優しい製品」が多く、新聞・雑誌・テレビ等で毎回紹介されており、売上げも順調に伸びていて、右肩上がりの経営状況にある。「ダイオキシンの焼却炉」と「分離職人」は全国シェア99%を誇る。

頭に浮かんだアイデアは時代の流れを見て知的財産権を取得していけば、自ずと道は開けてくると茂木社長は考えている。

【保有権利に基づく製品例】



通販ヒット商品
「ダイオキシンの焼却炉」



生ゴミ分別機「分離職人」（手前の装置）

<会社概要>

名称及び代表者名	株式会社モキ製作所 代表取締役社長 茂木 国豊
本社所在地	長野県千曲市内川18号沿
創業	1968（昭和43）年
資本金	1,000万円
従業員数	18名
主要製品	生ゴミ分別機、無煙薪ストーブ、ダイオキシンの焼却炉
電話	026-275-2116
URL	http://www.moki-ss.co.jp/